

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	209,263,814株	26年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	27年3月期	20,928,819株	26年3月期	21,008,385株
③ 期中平均株式数	27年3月期	188,308,313株	26年3月期	199,911,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	189,866	2.7	3,096	—	6,457	50.8	3,846	44.9
26年3月期	184,904	8.0	267	△78.1	4,283	△10.9	2,655	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	20.32	20.28
26年3月期	13.13	13.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	285,077	132,915	46.6	701.43
26年3月期	296,915	130,541	43.9	689.19

(参考) 自己資本 27年3月期 132,792百万円 26年3月期 130,424百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。
- なお、平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の数値につきましては、当社の完全子会社となる予定のAlpac Forest Products Inc. 及びAlpac Pulp Sales Inc. の企業結合による影響等を含んでおりません。これらの数値については、算定でき次第お知らせする予定です。
- 比較情報である前年（平成26年3月期）の数値については、平成27年5月28日付公表の「平成27年3月期決算短信（連結）の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」に記載の影響額を反映させております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う需要の反動や海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の販売数量は減少したものの、高水準の輸出を継続したこと、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果等により増収となりました。

損益面におきましては、当期後半からの円安の進行により原材料価格が高騰しましたが、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により増益となりました。

以上の結果により、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	228,400百万円	(前期比	2.0%増)
営業利益	6,139百万円	(前期比	85.6%増)
経常利益	11,462百万円	(前期比	35.2%増)
当期純利益	8,359百万円	(前期比	36.9%増)

なお、当社と三菱製紙株式会社は、平成26年8月25日に、平成27年4月1日を目処として、それぞれの販売子会社である北越紀州販売株式会社及び三菱製紙販売株式会社の経営統合を実現すべく、検討を開始することをお知らせいたしました。平成27年4月1日に三菱製紙株式会社が当社へ一方的に販売子会社の経営統合（合併）に向けた基本合意書の解除を通知したことにより、経営統合の検討を中止せざるを得ない状況となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	195,062百万円	200,647百万円	5,584百万円
営業利益	1,313百万円	4,443百万円	3,129百万円

紙パルプ事業につきましては、消費税率引上げに伴う需要の反動等により販売数量は減少したものの、高水準の輸出を継続したこと、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果等により増収となりました。

損益面においては、当期後半からの円安の進行により原材料価格が高騰しましたが、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、企業における広告費の縮小や電子媒体への移行等による需要の低迷はあったものの、昨年度に実施した価格修正効果等により増収となりました。

また、円安の進行に対応するため、再度の価格修正を実施しております。

白板紙につきましては、コート白ボールはほぼ横這いで推移しましたが、特殊白板紙・高級白板紙分野におけるお菓子や化粧品等、日用品の販促品用途が堅調に推移した結果、白板紙全体では増収となりました。

特殊紙につきましては、車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用フィルター及びキャリアテープ等の機能紙分野は堅調に推移しましたが、カタログ・パンフレット用途等の高級印刷用紙やファンシーペーパーは厳しい受注状況となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	20,062 百万円	19,819 百万円	△ 243 百万円
営 業 利 益	654 百万円	442 百万円	△ 211 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり、減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、円安による原材料価格の高騰等により減益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	8,739 百万円	7,933 百万円	△ 805 百万円
営 業 利 益	533 百万円	462 百万円	△ 71 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原材料価格の高騰等により減益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成28年3月期(予想)	242,000	9,000	11,500	6,500	34.51
平成27年3月期(実績)	228,400	6,139	11,462	8,359	44.39
増減率	6.0%	46.6%	0.3%	△22.2%	△22.3%

(次期の業績全般の見通し)

我が国経済は緩やかな回復傾向にあり、次年度におきましても景気が堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、製品価格の修正の効果によって収益の改善が見込まれるものの、紙パルプ産業を取り巻く環境は、長期的な印刷情報用紙の国内需要の減少、為替・原油価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。あわせて、本年1月より営業生産を開始いたしました中国の江門星輝造紙有限公司の白板紙事業につきましても、早期の収益安定を図ってまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	350,807	351,032	224
純資産	158,824	168,573	9,749
自己資本比率	44.8%	47.7%	2.9%
1株当たり純資産	834.44円	888.16円	53.72円
有利子負債の期末残高	136,387	123,724	△12,662

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、351,032百万円となりました。これは主として、大王製紙株式会社による第三者割当増資の当社引受け等により投資有価証券が12,191百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が7,019百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて9,524百万円減少し、182,459百万円となりました。これは主として、有利子負債が12,662百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9,749百万円増加し、168,573百万円となりました。これは主として、当期純利益等により利益剰余金が5,270百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3,717百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,675	27,858	9,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,805	△16,261	6,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△16,771	△9,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,718	522	△1,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,882	△4,652	5,229
現金及び現金同等物の期首残高	29,004	19,900	△9,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	778	-	△778
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	50	50
現金及び現金同等物の期末残高	19,900	15,298	△4,602

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,602百万円減少し、15,298百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27,858百万円(前連結会計年度比49.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,882百万円、減価償却費19,006百万円、売上債権の減少額5,586百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益4,316百万円、たな卸資産の増加額1,898百万円、負ののれん償却額871百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,261百万円(前連結会計年度比28.7%減)となりました。

支出の主な内容は、投資有価証券の取得による支出4,040百万円、有形固定資産の取得による支出10,859百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,771百万円(前連結会計年度比124.5%増)となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出10,000百万円、短期借入金の減少額8,114百万円、長期借入金の返済による支出7,640百万円、配当金の支払額2,271百万円、収入の主な内訳は、長期借入による収入11,050百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	44.7	45.6	44.8	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	33.8	26.6	27.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	4.0	6.1	7.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	25.1	22.1	18.4	31.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

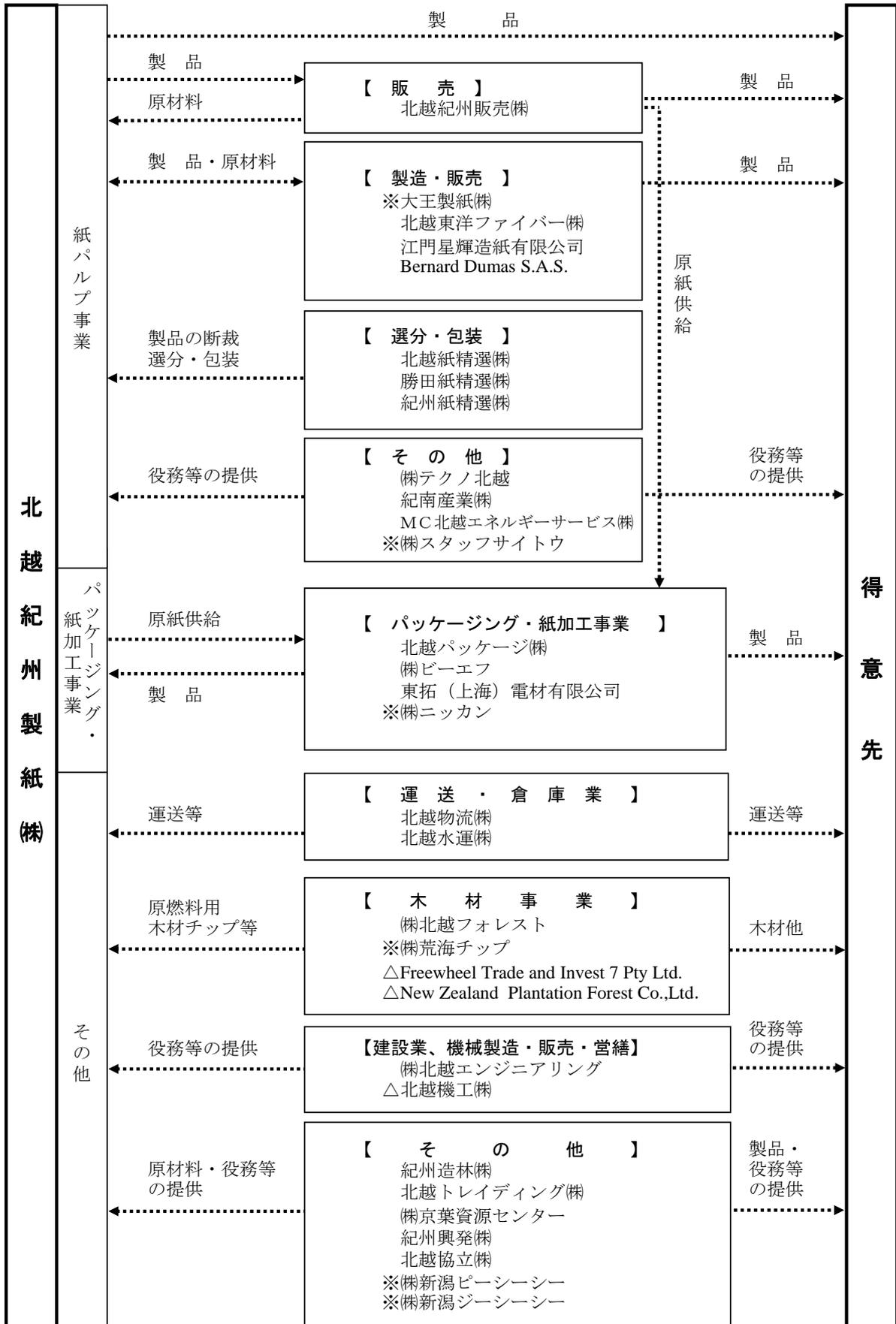
この方針に基づき、平成27年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成28年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社10社で構成されております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『北越紀州製紙企業理念』のもと、洋紙、白板紙、特殊紙及び紙加工の主要4事業を核として、魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼に基づいた企業グループの安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

特に環境については、当社グループの環境への取り組みの基本方針である「ミニマム・インパクト」をより深化させ、これからもCO₂排出量の削減、海外植林事業及びエコロジー技術などの積極的な取り組みを進め、地球環境の保全に向けた環境重視経営をさらに強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す売上高及び営業利益を重要な経営指標と位置付け、この向上を通じて、企業価値の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、真のグローバル企業としてのポジションを確立することを目指します。その「Vision 2020」における企業の具体像は以下の通りです。

- ・環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- ・高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- ・着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- ・売上高規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

そして、「Vision 2020」へ向けた第2ステップとして、昨年4月に中期経営計画「C-next」をスタートさせました。「C-next」の概要は以下の通りです。

① 計画期間

2014年（平成26年）4月1日～2017年（平成29年）3月31日（3年間）

② 基本方針

収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造及び事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。

③ 経営目標

連結：平成29年3月期

売上高	：	2,700億円
営業利益	：	135億円（営業利益率5%以上）
EBITDA	：	330億円

(4) 会社の対処すべき課題

(事業環境認識)

我が国経済は、昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡しつつあるほか、輸出の増加や企業の設備投資の増加などにより、景気は総じて持ち直しの方向で推移しております。

国内紙パルプ産業は、印刷・情報用紙は電子媒体へのシフト等構造的な要因により長期的には漸減傾向にあります。包装用紙・板紙等は比較的堅調に推移しており、全体としては持ち直しの様相を呈してまいりました。しかし、昨年秋からの急激な円安により原材料コストが高騰し、もはやコストダウン等の自助努力だけでは吸収することが困難になったため、当社グループは、洋紙・特殊紙・紙加工（パッケージ）の価格修正を実現してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「C-next」に基づき、川上・川下分野を含めた主要4事業（洋紙・白板紙・特殊紙・紙加工）を基軸とした高効率・高収益体質の構築に向けた様々な経営施策を実行してまいりました。

(重点経営施策)

① 事業収益基盤の強化

洋紙事業については、新潟工場においてパルプ薬品回収工程の設備増強と天然ガス発電設備稼働によるエネルギーコストの一層の改善に努めるとともに、昨年秋からの急激な円安を背景に輸出を拡大することで、高効率生産体制を維持してまいりました。今後も国内市場の動向を見極めながら、アジア地域を中心にさらなる輸出拡大を進めてまいります。

白板紙事業については、昨年、当社連結子会社である中国の江門星輝造紙有限公司の白板紙工場が完工し、竣工式を行いました。本年1月、年間30万トン規模で営業生産を開始したことにより、当社グループは日本で最大の塗工白板紙メーカーとなり、中国市場における新たな収益基盤を確立いたしました。これからも、需要が旺盛な中国華南地区を中心に販売を展開してまいります。

特殊紙事業については、特にフランスのBernard Dumas S.A.S. で生産している車載用バッテリーセパレータの販売が好調であり、欧州市場に加え米国市場にも急速に広がりを見せているため、このたびアメリカの当社子会社を通じて販売を開始いたしました。なお、車載用バッテリーセパレータは、当社長岡工場においても生産を開始し、国内販売も順調に進んでおります。このように、新製品開発や新規市場への展開を加速させることで、世界市場を対象に規模拡大を目指してまいります。

紙加工事業については、本年4月に当社グループの北越パッケージ株式会社と株式会社ビーエフを合併し、新たにビーエフ&パッケージ株式会社が誕生しました。この合併により、両社の高い技術力を結集し、お客様のニーズに合致した新製品開発を迅速且つ強力に推進し、成長の見込まれる包装分野を軸に、紙加工分野における一層の競争力強化を図ってまいります。

加えて、当社はグローバル成長戦略の一環として、紙パルプ事業における川上（原料）分野の強化につなげるため、カナダのパルプ製造会社であるAlpac Forest Products Inc. 及び販売会社であるAlpac Pulp Sales Inc. の全株式を取得し、完全子会社化することを決定しました。当社が両社を完全子会社化することは、世界的に需要拡大が続くパルプ事業に本格的に進出することであり、当社グループの国際競争力と収益基盤のさらなる強化につながります。これにより、当社グループは長期経営ビジョン「Vision 2020」で掲げた経営目標を数年前倒しで達成することが可能となりました。

② 環境への取り組みの深化

当社グループは、原料から製品に至るまで、環境へのあらゆる影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」を基本方針とし、業界に先駆けた環境対策を積極的に進めてまいりました。

当社は国内大手紙パルプ産業の中でもCO₂排出原単位の少なさでは国内トップを維持しており、平成25年度のCO₂排出原単位は、平成2年度の紙1 t当たり734kgから430kgへと大幅に削減し、業界平均の約半分となっております。今後もさらなるCO₂排出量削減に向けた様々な施策を継続して推進してまいります。

また、当社関東工場（勝田）、連結子会社である株式会社北越フォレストに続き、本年5月より当社新潟工場において太陽光発電設備が稼働いたしました。今後も自然エネルギーの有効活用を進め、環境経営を積極的に推進してまいります。

③ ガバナンスの強化

本年5月に判明した連結子会社元従業員による不正行為については、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけし深くお詫び申し上げます。今後、このような事態が二度と起こることがないように、調査委員会の提言を真摯に受け止め、当社グループにおいて確立されている内部統制システムを補完し、コンプライアンスを含むガバナンスを「草の根」から更に有効に運用するため、内部統制監査室を拡充した新組織を中心として、再発防止に向けた改善策を当社グループ全体に展開してまいります。

危機管理体制の強化については、一昨年に先行して策定した当社新潟工場及び紀州工場に続き、他の事業場並びに主要グループ会社において地震・津波に対するBCP（事業継続計画）を策定いたしました。今後は、各事業場内の周知をはじめ、定期的に訓練等を実施することを通じて事業継続の信頼性を高め、お客様への信用力のさらなる向上につなげてまいります。

また、本年6月から適用されるコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「北越紀州製紙企業理念」で掲げる「法を遵守し、透明性の高い企業活動により信頼される企業」として、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼をもとに、持続的な成長を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,991	15,803
受取手形及び売掛金	66,940	61,441
商品及び製品	18,572	19,835
仕掛品	1,828	2,027
原材料及び貯蔵品	13,324	14,076
繰延税金資産	1,756	2,157
その他	2,828	4,061
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	125,223	119,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,479	78,030
減価償却累計額	△41,406	△43,309
建物及び構築物(純額)	33,072	34,720
機械装置及び運搬具	380,489	396,671
減価償却累計額	△286,543	△300,319
機械装置及び運搬具(純額)	93,945	96,351
工具、器具及び備品	4,402	4,603
減価償却累計額	△3,671	△3,792
工具、器具及び備品(純額)	730	811
土地	22,089	22,214
リース資産	4,665	4,610
減価償却累計額	△2,381	△3,167
リース資産(純額)	2,283	1,443
建設仮勘定	12,697	2,274
山林	2,640	2,624
有形固定資産合計	167,459	160,439
無形固定資産		
3,232		3,287
投資その他の資産		
投資有価証券	48,452	60,644
長期貸付金	334	375
退職給付に係る資産	1,558	2,131
繰延税金資産	1,512	1,317
その他	5,390	6,005
貸倒引当金	△2,355	△2,542
投資その他の資産合計	54,892	67,930
固定資産合計	225,584	231,658
資産合計	350,807	351,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	18,422
電子記録債務	6,439	6,256
短期借入金	34,528	36,009
コマーシャル・ペーパー	8,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	773	726
未払法人税等	653	1,514
未払消費税等	517	1,818
賞与引当金	2,382	2,493
役員賞与引当金	118	108
事業構造改善引当金	—	249
設備関係支払手形	1,074	1,335
その他	9,938	10,266
流動負債合計	92,602	98,201
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	51,457	47,068
リース債務	1,627	919
繰延税金負債	269	936
環境対策引当金	60	47
事業構造改善引当金	514	306
退職給付に係る負債	12,634	13,157
負ののれん	871	—
資産除去債務	1,460	1,418
その他	486	404
固定負債合計	99,380	84,258
負債合計	191,983	182,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,480	45,469
利益剰余金	72,184	77,454
自己株式	△10,263	△10,224
株主資本合計	149,422	154,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,420	9,137
繰延ヘッジ損益	4	△68
為替換算調整勘定	1,719	2,507
退職給付に係る調整累計額	520	975
その他の包括利益累計額合計	7,665	12,551
新株予約権	117	123
少数株主持分	1,617	1,177
純資産合計	158,824	168,573
負債純資産合計	350,807	351,032

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	223,864	228,400
売上原価	189,762	190,817
売上総利益	34,102	37,583
販売費及び一般管理費	30,794	31,443
営業利益	3,307	6,139
営業外収益		
受取利息	69	34
受取配当金	603	712
負ののれん償却額	1,782	871
持分法による投資利益	2,365	4,316
その他	2,107	1,806
営業外収益合計	6,929	7,740
営業外費用		
支払利息	1,014	817
設備休止費用	180	711
その他	561	889
営業外費用合計	1,756	2,417
経常利益	8,480	11,462
特別利益		
固定資産売却益	222	127
投資有価証券売却益	0	2
持分変動利益	—	65
負ののれん発生益	124	201
補助金収入	2,337	—
受取保険金	—	295
保険差益	19	—
その他	5	—
特別利益合計	2,710	691
特別損失		
固定資産除売却損	494	665
減損損失	193	235
固定資産圧縮損	2,359	264
事業再編損	402	105
その他	10	0
特別損失合計	3,460	1,271
税金等調整前当期純利益	7,730	10,882
法人税、住民税及び事業税	879	2,172
法人税等調整額	722	341
法人税等合計	1,602	2,513
少数株主損益調整前当期純利益	6,128	8,369
少数株主利益	23	10
当期純利益	6,105	8,359

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,128	8,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,033	1,755
繰延ヘッジ損益	10	△73
為替換算調整勘定	1,648	890
退職給付に係る調整額	—	468
持分法適用会社に対する持分相当額	154	1,954
その他の包括利益合計	3,846	4,994
包括利益	9,974	13,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,850	13,245
少数株主に係る包括利益	124	118

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,481	68,408	△2,689	153,221
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,481	68,408	△2,689	153,221
当期変動額					
剰余金の配当			△2,441		△2,441
当期純利益			6,105		6,105
自己株式の処分		△0		13	12
自己株式の取得				△7,568	△7,568
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△10	△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△8	△8
連結範囲の変動			△12		△12
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			20		20
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	3,776	△7,574	△3,798
当期末残高	42,020	45,480	72,184	△10,263	149,422

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,235	△5	169	—	3,399	86	2,087	158,794
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,235	△5	169	—	3,399	86	2,087	158,794
当期変動額								
剰余金の配当								△2,441
当期純利益								6,105
自己株式の処分								12
自己株式の取得								△7,568
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△8
連結範囲の変動								△12
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								20
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,184	10	1,549	520	4,266	31	△469	3,827
当期変動額合計	2,184	10	1,549	520	4,266	31	△469	29
当期末残高	5,420	4	1,719	520	7,665	117	1,617	158,824

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,480	72,184	△10,263	149,422
会計方針の変更による累積的影響額			△877		△877
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,480	71,306	△10,263	148,545
当期変動額					
剰余金の配当			△2,260		△2,260
当期純利益			8,359		8,359
自己株式の処分		△11		38	26
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			27		27
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11	6,148	38	6,175
当期末残高	42,020	45,469	77,454	△10,224	154,720

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,420	4	1,719	520	7,665	117	1,617	158,824
会計方針の変更による累積的影響額							△4	△882
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,420	4	1,719	520	7,665	117	1,612	157,941
当期変動額								
剰余金の配当								△2,260
当期純利益								8,359
自己株式の処分								26
自己株式の取得								△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								27
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,717	△73	788	454	4,886	5	△435	4,456
当期変動額合計	3,717	△73	788	454	4,886	5	△435	10,631
当期末残高	9,137	△68	2,507	975	12,551	123	1,177	168,573

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,730	10,882
減価償却費	19,070	19,006
減損損失	193	235
のれん償却額	190	167
負ののれん償却額	△1,782	△871
負ののれん発生益	△124	△201
受取保険金	—	△295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△191	△308
受取利息及び受取配当金	△673	△746
支払利息	1,014	817
持分法による投資損益 (△は益)	△2,365	△4,316
固定資産圧縮損	2,359	264
補助金収入	△2,337	—
固定資産除売却損益 (△は益)	272	538
事業再編損失	402	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,998	5,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	△1,898
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△97	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,538	△187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	271	1,303
その他	△449	△1,647
小計	19,858	28,781
利息及び配当金の受取額	900	1,008
利息の支払額	△1,013	△895
法人税等の支払額	△1,069	△1,357
保険金の受取額	—	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,675	27,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,617	△4,040
投資有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△22,418	△10,859
有形固定資産の除却による支出	△250	△503
有形固定資産の売却による収入	666	149
子会社株式の取得による支出	△858	△374
補助金の受入による収入	1,678	—
貸付けによる支出	△17	△141
貸付金の回収による収入	111	107
使途制限付預金の預入による支出	△2,113	—
使途制限付預金の引出による収入	2,074	42
その他	△560	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,805	△16,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,714	△8,114
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	1,000
長期借入れによる収入	15,105	11,050
長期借入金の返済による支出	△14,972	△7,640
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,452	△2,271
少数株主への配当金の支払額	△7	△18
自己株式の取得による支出	△7,566	△1
その他	△863	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△16,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,718	522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,882	△4,652
現金及び現金同等物の期首残高	29,004	19,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	778	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	19,900	15,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・23社

主要な連結子会社名

北越紀州販売(株)、北越東洋ファイバー(株)、Bernard Dumas S.A.S.、北越パッケージ(株)、(株)ビーエフ、(株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、紀州造林(株)

(2) 主要な非連結子会社名

大王商工(株)、Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数・・・6社

主要な会社名

大王製紙(株)、(株)ニッカン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

大王商工(株)、Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
北越東洋ファイバー(株)	2月末日
東拓（上海）電材有限公司	12月末日
星輝投資控股有限公司	12月末日
江門星輝造紙有限公司	12月末日
Bernard Dumas S.A.S.	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引並びにコモディティ・スワップ取引）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある輸入取引、資金調達に伴う金利取引及び金利通貨取引

(c)ヘッジ方針

当社グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺すること、並びに燃料購入取引においては実需の範囲内で米ドル建て燃料支払額を確定することを目的としております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が910百万円増加し、投資有価証券が38百万円、退職給付に係る資産が290百万円、利益剰余金が877百万円、少数株主持分が4百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定の除却による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」2百万円、「その他」△813百万円は、「有形固定資産の除却による支出」△250百万円、「その他」△560百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	42 百万円	504 百万円
受取手形及び売掛金	255	200
計	297	705

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	— 百万円	504 百万円
短期借入金	232	234
計	232	739

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	— 百万円	359 百万円

3. 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,217 百万円	2,405 百万円
貸倒引当金	△2,217	△2,405

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	13,736 百万円	13,909 百万円
販売諸費	6,733	6,870
給料手当	3,817	3,848
賞与引当金繰入額	511	547
役員賞与引当金繰入額	118	108
退職給付費用	257	272

2. 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
その他	115 百万円	187 百万円

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
ヴァルカナイズド ファイバー製造設備	新潟県長岡市	機械装置及び運搬具他	158
特殊紙製造設備	大阪府吹田市	機械装置及び運搬具他	153
遊休資産	山形県酒田市他	土地他	39
合計	—	—	351

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

紙パルプ事業における長岡工場のヴァルカナイズドファイバー製造設備は、当社グループにおける生産・販売の最適化を図るため停機し、当社子会社への事業集約の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を事業再編損に含めて特別損失に計上しております。

同じく紙パルプ事業における大阪工場の特殊紙製造設備は、生産集約による当該設備の停機の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
紙加工生産設備	茨城県ひたちなか市	機械装置及び運搬具他	101
遊休資産	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具他	134
合計	—	—	235

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業の一部の事業において、需要の回復が見込めないことから当該事業の撤退の意思決定がなされたため、対象となる紙加工生産設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	5,864	15,173	29	21,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得し、これにより15,121千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5千株、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加により13千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加により22千株、単元未満株式の買取りにより12千株それぞれ増加しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬型ストック・オプション行使への充当により28千株、単元未満株式の処分により1千株それぞれ減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計			—	—	—	—	117

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	(注) 1,234	6.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円をそれぞれ含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	21,008	4	83	20,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株、単元未満株式の買取りにより3千株それぞれ増加しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少により6千株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当により77千株、単元未満株式の処分により0千株それぞれ減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	123
合計			—	—	—	—	123

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,135	6.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	19,991 百万円	15,803 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△48	—
使途制限付預金	△42	△504
現金及び現金同等物	19,900	15,298

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	195,062	20,062	215,125	8,739	223,864	—	223,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,311	284	2,595	27,225	29,820	△ 29,820	—
計	197,373	20,346	217,720	35,964	253,685	△ 29,820	223,864
セグメント利益	1,313	654	1,967	533	2,501	806	3,307
セグメント資産	324,481	18,643	343,124	18,532	361,656	△ 10,848	350,807
その他の項目							
減価償却費	18,051	1,005	19,057	439	19,497	△ 426	19,070
減損損失 (注) 4	345	1	347	4	351	—	351
持分法適用会社への 投資額	20,906	—	20,906	—	20,906	—	20,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,257	545	25,802	356	26,158	△ 458	25,700

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額806百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減損損失のうち158百万円は、特別損失の事業再編損（402百万円）に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	200,647	19,819	220,466	7,933	228,400	—	228,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,527	126	2,654	28,507	31,161	△ 31,161	—
計	203,174	19,946	223,121	36,441	259,562	△ 31,161	228,400
セグメント利益	4,443	442	4,886	462	5,349	790	6,139
セグメント資産	326,103	17,667	343,770	18,829	362,600	△ 11,568	351,032
その他の項目							
減価償却費	18,038	943	18,982	443	19,426	△ 420	19,006
減損損失	97	132	229	6	235	—	235
持分法適用会社への 投資額	30,977	—	30,977	—	30,977	—	30,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,936	273	11,210	512	11,722	△ 594	11,128

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額790百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	834.44 円	888.16 円
1株当たり当期純利益金額	30.54 円	44.39 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.49 円	44.31 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,105	8,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,105	8,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,911	188,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	312	330
(うち新株予約権)(千株)	(312)	(330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,824	168,573
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,735	1,300
(うち新株予約権(百万円))	117	123
(うち少数株主持分(百万円))	1,617	1,177
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,088	167,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	188,255	188,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。